

令和7年度

中津川市水道事業会計補正予算書

令和7年6月補正

令和7年度 中津川市水道事業会計補正予算（税込み）（第1号）

議第43号

（総則）

第1条 令和7年度中津川市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度中津川市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入				
科	目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款	水道事業収益	2,630,301 千円	46,441 千円	2,676,742 千円
第1項	営業収益	1,968,055 千円	46,441 千円	2,014,496 千円
支出				
科	目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款	水道事業費用	2,569,663 千円	641 千円	2,570,304 千円
第1項	営業費用	2,501,331 千円	641 千円	2,501,972 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額495,136千円、過年度損益勘定留保資金397,820千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額444,036千円、過年度損益勘定留保資金346,720千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

収入				
科	目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款	資本的収入	1,081,600 千円	51,100 千円	1,132,700 千円
第2項	出資金	81,092 千円	51,100 千円	132,192 千円

令和7年6月2日提出

中津川市長 小栗 仁 志



令和7年度中津川市水道事業会計補正予算説明書

令和7年度 中津川市水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益的收入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道事業収益			2,630,301	46,441	2,676,742	
	1 営 業 収 益		1,968,055	46,441	2,014,496	
		1 給 水 収 益	1,893,960	46,441	1,940,401	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道事業費用			2,569,663	641	2,570,304	
	1 営 業 費 用		2,501,331	641	2,501,972	
		4 総 係 費	192,071	641	192,712	

資本的收入

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的收入			1,081,600	51,100	1,132,700	
	2 出 資 金		81,092	51,100	132,192	
		1 出 資 金	81,092	51,100	132,192	

令和7年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	121,487
減価償却費	784,877
固定資産除却費（除却工事費を除く）	31,052
引当金の増減額（△は減少）	△ 348
長期前受金戻入額	△ 271,527
受取利息及び受取配当金	△ 431
支払利息及び企業債取扱諸費	40,681
未収金の増減額（△は増加）	2,696
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,780
たな卸資産の増減額（△は増加）	500
小計	677,207
受取利息及び受取配当金	431
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 40,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	636,957

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,354,580
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	256,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,472

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	744,400
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 222,046
一般会計からの出資による収入	132,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,546

資金増加額（又は減少額）	193,031
資金期首残高	842,480
資金期末残高	1,035,511

令和7年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		383,500	
ロ 建 物	364,172		
減価償却累計額	<u>△175,264</u>	188,908	
ハ 構 築 物	25,988,979		
減価償却累計額	<u>△11,208,712</u>	14,780,267	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,606,701		
減価償却累計額	<u>△1,625,914</u>	1,980,787	
ホ 車 両 運 搬 具	20,326		
減価償却累計額	<u>△16,158</u>	4,168	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51,846		
減価償却累計額	<u>△37,905</u>	13,941	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>824,337</u>	
有形固定資産合計			18,175,908

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10	
ロ 施 設 利 用 権		<u>36,295</u>	
無形固定資産合計			36,305

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		309	
ロ 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
			<u>100,309</u>

固 定 資 産 合 計 18,312,522

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,035,511	
(2) 未 収 金	279,299		
貸倒引当金	△965	278,334	
(3) 貯 蔵 品		<u>6,083</u>	
流動資産合計			<u>1,319,928</u>
資 産 合 計			<u>19,632,450</u>

負 債 の 部

(単位:千円)

3 固 定 負 債

- (1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ その他の企業債
企業債合計
(2) 引 当 金
イ 修繕引当金
引当金合計
固定負債合計

4,315,931

20,531

4,336,462

42,897

42,897

4,379,359

4 流 動 負 債

- (1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
ロ その他の企業債
企業債合計
(2) 未 払 金
(3) 引 当 金
イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金
引当金合計
(4) 預 り 金
流動負債合計

230,340

2,869

233,209

591,461

4,712

802

5,514

250

830,434

5 繰 延 収 益

- (1) 長 期 前 受 金
イ 国庫(県)補助金
収益化累計額
ロ 受贈財産評価額
収益化累計額
ハ 工事負担金
収益化累計額
長期前受金合計
(2) 建設仮勘定長期前受金
イ 工事負担金
建設仮勘定長期前受金合計
繰延収益合計
負債合計

2,254,976

△1,340,958

914,018

1,063,244

△467,884

595,360

7,823,638

△4,411,861

3,411,777

4,921,155

169,306

169,306

5,090,461

10,300,254

資 本 の 部

6 資 本 金

7,956,603

7 剰 余 金

- (1) 資 本 剰 余 金
イ 国庫(県)補助金
ロ 受贈財産評価額
ハ 工事負担金
資本剰余金合計
(2) 利 益 剰 余 金
イ 当年度未処分利益剰余金
利益剰余金合計

8,592

3,573

236,024

248,189

1,127,404

1,127,404

剰余金合計

1,375,593

資 本 合 計

9,332,196

負債資本合計

19,632,450

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	8～17年
車両及び運搬具	4～ 7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	16～20年
-------	--------

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「地方公営企業会計に係る申し合わせについて」に基づき、令和6年度から一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は991,836千円である。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,331千円を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、法定福利費引当金を737千円を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金1,759千円を取り崩す予定である。

令和7年度 中津川市水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的收入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 水道事業収益			2,630,301	46,441	2,676,742	
1 営業収益			1,968,055	46,441	2,014,496	
	1 給 水 収 益	給 水 収 益	1,893,960	46,441	1,940,401	

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 水道事業費用			2,569,663	641	2,570,304	
1 営業費用			2,501,331	641	2,501,972	
	4 総 係 費	委 託 料	152,379	641	153,020	

資本的收入

(収入の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的收入			1,081,600	51,100	1,132,700	
2 出 資 金			81,092	51,100	132,192	
	1 出 資 金	出 資 金	81,092	51,100	132,192	災害・安全対策事業分